

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大 名

(氏名) 清野 智
 (氏名) 松崎 哲士郎

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,038,105	—	372,010	—	291,185	—	167,247	—
20年3月期第3四半期	2,017,695	1.7	377,350	2.5	292,731	1.9	164,693	△6.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	41,852.24	—
20年3月期第3四半期	41,212.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	7,028,925	1,734,117	24.3	427,214.04			
20年3月期	6,942,002	1,622,005	23.0	399,482.72			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,707,205百万円 20年3月期 1,596,398百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5,000.00	—	5,000.00	10,000.00
21年3月期	—	5,500.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	55.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。詳しくは2ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,701,000	△0.1	430,000	△3.4	324,000	△3.7	190,000	0.2	475.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年4月28日付で公表しております株式分割を踏まえた額を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,000,000株 20年3月期 4,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,864株 20年3月期 3,837株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 3,996,150株 20年3月期第3四半期 3,996,175株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。

（ご参考）株式分割に伴う遡及修正値

平成20年4月28日付で公表しておりますとおり、平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施いたしました。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の21年3月期の配当予想は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
21年3月期(実績)	55.00		110.00
21年3月期(予想)		55.00	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を受け、輸出の減少や生産の落ち込みなど、景気後退が進みました。このように経済情勢が厳しさを増す中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、鉄道事業におけるサービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、S u i c aを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当第3四半期の営業収益は運輸収入が減少したものの、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業が好調だったことなどにより、前年同期比1.0%増の2兆381億円となりました。また、営業利益は物件費等の増加により、前年同期比1.4%減の3,720億円、経常利益は前年同期比0.5%減の2,911億円となりました。四半期純利益は固定資産売却益の増加等により、前年同期比1.6%増の1,672億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

- ・運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全性と安定性のさらなる向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、京浜東北線、根岸線および山形新幹線に新型車両を導入したほか、ゴールデンウィークや夏休み期間、年末期間などにお客さまのご利用状況にあわせた列車の増発や指定席車両数の拡大を実施するなど、利便性と快適性の向上を進めました。また、「山梨デスティネーションキャンペーン」、「いわて・平泉観光キャンペーン」、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めました。「大人の休日倶楽部」については、会員限定の「大人の休日倶楽部会員パス」や「大人の休日倶楽部会員 謝恩ワンデーパス」の発売にあわせ、「びゅうプラザ」で入会受付を行うなど会員数の拡大を図りました。バス事業については、格安ツアーバス等との激しい競争など厳しい経営環境が続く中で、新しい商品の設定や需要の高い路線での増便などにより、経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、浜松町～羽田空港第1ビル間をノンストップで運転する「空港快速」の利用促進に努めました。

しかしながら、景気後退の影響を受けて定期外のお客さまのご利用が減少するなど当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比0.5%減の1兆4,318億円、営業利益は前年同期比5.5%減の2,766億円となりました。

- ・駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の持つ価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には「アトレヴィ田端」（東京）や「エキュート立川」Ⅱ期（東京）を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。さらに飲料事業では、ナチュラルミネラルウォーター「谷川連峰のうおい天然水」の通信販売を開始しました。

これに加え、前期に開業した「グランスタ」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比4.3%増の3,296億円となり、営業利益は前年同期比8.4%増の305億円となりました。

- ・ショッピング・オフィス事業においては、「グランデュオ蒲田」（東京）や「エスパルⅡ」（宮城）を開業しました。また「ルミネエスト」（東京）や「川崎BE」（神奈川）、「国分寺エル」（東京）等のリニューアルを実施したほか、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

これに加え、前期に開業した「グラントウキョウ ノースタワーⅠ期、グラントウキョウ サウスタワー」（東京）等の効果もあり、売上高は前年同期比9.6%増の1,741億円となり、営業利益は前年同期比13.8%増の547億円となりました。

- ・その他事業においては、ホテル業では「ホテルメッツ立川」（東京）を開業したほか、「ホテルメツかまくら大船」（神奈川）を増床しました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネスクラブメトロポリタン池袋」（東京）等を開業しました。また、クレジットカード事業では、各種ビューカードの会員数拡大に努めたほか、オートチャージサービス利用者数の拡大に向けたキャンペーンを実施するなど利用促進を図りました。S u i c aによるショッピングサービスについては、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当第3四半期末現在、利用可能な店舗等の数は、約57,270となりました。

これに加え、分譲事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比2.8%増の3,794億円となり、営業利益は前年同期比29.1%増の97億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が減少したことなどにより、流入額は前年同期に比べ1,073億円増の4,346億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、流出額は前年同期に比べ113億円減の2,562億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の増加などにより、流出額は前年同期に比べ268億円増の10億円となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,779億円増の2,599億円となりました。

また、当第3四半期末の長期債務残高は、3兆6,423億円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、さらなる成長を実現するため「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」を策定しました。当期はその初年度にあたり、次代の発展に向けた挑戦をはじめの時期と位置づけております。

鉄道事業においては、昨年9月に引き続き12月にも大きな輸送障害を発生させたことにより、皆さまには大変ご迷惑をおかけしました。原因の究明と対策の実施により、これまで以上に鉄道の安全性、安定性の向上に努めてまいります。サービス面については、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」で掲げた「安心して快適にご利用いただける駅を実現する」取組みとして、バリアフリー設備等の整備や首都圏主要駅への異常時案内用ディスプレイの設置拡大などを進めるとともに、販売体制については、「えきねっと」の利用促進や新しい「びゅうプラザ」の拡大などを図ってまいります。首都圏輸送については、利便性と快適性をさらに向上させるため、京浜東北線、根岸線への新型車両の導入を継続してまいります。また、新幹線輸送については、山形新幹線への新型車両の導入を継続するほか、臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実に引き続き取り組んでまいります。

生活サービス事業においては、「東京ステーションシティ」の完成に向け開発を進めるとともに、「エキナカ」の持つ価値を最大まで引き出すために既存店舗等のリニューアルや業態変更を行い、さらなる収益力強化に努めるなど、「ステーションルネッサンス」の取組みを拡大してまいります。

S u i c a 事業においては、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、相互利用ネットワークの拡大、「モバイルS u i c a」の利用促進、ショッピングサービスの加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

しかしながら、第4四半期も一層の景気後退により、運輸収入がさらに低調に推移すると予想されるほか、運輸業以外のセグメントにおける収益環境も厳しさを増すことが見込まれることから、現時点での通期の業績見通しは、平成20年10月29日発表から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益を次のように下方修正しております。

売上高	2兆7,010億円（計画比1.0%減、	前期比0.1%減）
営業利益	4,300億円（計画比2.7%減、	前期比3.4%減）
経常利益	3,240億円（計画比3.3%減、	前期比3.7%減）
当期純利益	1,900億円（計画比3.6%減、	前期比0.2%増）

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(注) 当連結会計年度より新たに四半期会計基準等が適用されたため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」および「2. 連結財政状態に関する定性的情報」において、比較、分析に用いた前年同期の数値は、参考として記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,194	82,267
受取手形及び売掛金	249,225	248,059
未収運賃	29,673	31,798
短期貸付金	18,853	20,641
有価証券	126,259	89
分譲土地建物	4,218	5,508
たな卸資産	56,106	35,003
繰延税金資産	34,876	54,328
その他	49,803	32,756
貸倒引当金	△2,607	△2,495
流動資産合計	700,604	507,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,907,879	2,963,402
機械装置及び運搬具（純額）	612,980	638,261
土地	2,006,404	2,012,448
建設仮勘定	192,242	176,956
その他（純額）	35,839	46,946
有形固定資産合計	5,755,347	5,838,014
無形固定資産	120,441	131,231
投資その他の資産		
投資有価証券	154,931	175,928
長期貸付金	1,667	1,560
繰延税金資産	251,024	235,416
その他	46,673	53,215
貸倒引当金	△1,843	△1,435
投資その他の資産合計	452,453	464,685
固定資産合計	6,328,242	6,433,931
繰延資産	78	113
資産合計	7,028,925	6,942,002

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,880	48,287
短期借入金	109,785	171,801
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	140,084	139,698
未払金	204,227	337,699
未払消費税等	14,040	4,616
未払法人税等	43,000	59,992
預り連絡運賃	13,062	16,100
前受運賃	94,348	89,400
賞与引当金	35,730	73,910
その他	286,178	218,985
流動負債合計	1,132,339	1,260,493
固定負債		
社債	1,359,438	1,244,404
長期借入金	628,528	622,588
鉄道施設購入長期未払金	1,266,080	1,317,661
繰延税金負債	1,992	2,010
退職給付引当金	640,245	617,085
その他	266,181	255,752
固定負債合計	4,162,468	4,059,503
負債合計	5,294,808	5,319,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,733	96,728
利益剰余金	1,404,695	1,278,942
自己株式	△2,657	△2,630
株主資本合計	1,698,770	1,573,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,876	24,372
繰延ヘッジ損益	△1,441	△1,014
評価・換算差額等合計	8,434	23,358
少数株主持分	26,911	25,607
純資産合計	1,734,117	1,622,005
負債純資産合計	7,028,925	6,942,002

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業収益	2,038,105
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	1,288,639
販売費及び一般管理費	377,455
営業費合計	1,666,095
営業利益	372,010
営業外収益	
受取利息	535
受取配当金	3,049
持分法による投資利益	134
雑収入	9,057
営業外収益合計	12,775
営業外費用	
支払利息	90,694
雑支出	2,906
営業外費用合計	93,600
経常利益	291,185
特別利益	
固定資産売却益	15,104
工事負担金等受入額	23,509
その他	2,227
特別利益合計	40,841
特別損失	
工事負担金等圧縮額	23,147
その他	22,706
特別損失合計	45,854
税金等調整前四半期純利益	286,172
法人税、住民税及び事業税	103,952
法人税等調整額	13,310
法人税等合計	117,262
少数株主利益	1,662
四半期純利益	167,247

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	286,172
減価償却費	252,413
減損損失	705
長期前払費用償却額	3,862
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,155
受取利息及び受取配当金	△3,584
支払利息	90,694
工事負担金等受入額	△23,509
固定資産除却損	14,183
固定資産圧縮損	23,147
売上債権の増減額(△は増加)	644
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,821
その他	△28,495
小計	617,569
利息及び配当金の受取額	3,782
利息の支払額	△66,070
災害損失の支払額	△791
法人税等の支払額	△119,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△315,594
有形及び無形固定資産の売却による収入	24,925
工事負担金等受入による収入	47,550
投資有価証券の取得による支出	△12,426
その他	△704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	71,000
長期借入金の返済による支出	△91,320
社債の発行による収入	154,982
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△51,195
配当金の支払額	△41,967
その他	△42,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,004
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	177,440
現金及び現金同等物の期首残高	82,058
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	487
現金及び現金同等物の四半期末残高	259,985

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,388,937	316,067	167,504	165,596	2,038,105	—	2,038,105
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,868	13,569	6,688	213,871	276,997	(276,997)	—
計	1,431,805	329,636	174,192	379,467	2,315,103	(276,997)	2,038,105
営 業 費 用	1,155,147	299,106	119,435	369,761	1,943,450	(277,355)	1,666,095
営 業 利 益	276,658	30,529	54,757	9,706	371,652	(△ 357)	372,010

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業収益	2,017,695
II 営業費	1,640,344
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,273,641
2 販売費及び一般管理費	366,703
営業利益	377,350
III 営業外収益	13,236
1 受取利息及び受取配当金	2,880
2 持分法による投資利益	189
3 その他	10,166
IV 営業外費用	97,854
1 支払利息	94,694
2 その他	3,159
経常利益	292,731
V 特別利益	42,055
1 工事負担金等受入額	36,570
2 その他の特別利益	5,485
VI 特別損失	52,443
1 工事負担金等圧縮損	36,022
2 減損損失	2,069
3 その他の特別損失	14,351
税金等調整前四半期純利益	282,343
法人税、住民税 及び事業税	94,806
法人税等調整額	21,497
少数株主利益	1,346
四半期純利益	164,693

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	282,343
2 減価償却費	246,597
3 減損損失	2,069
4 長期前払費用償却費	3,770
5 退職給付引当金の増加額又は減少額	14,921
6 受取利息及び受取配当金	△ 2,880
7 支払利息	94,694
8 工事負担金等受入額	△ 36,570
9 固定資産除却損及び圧縮損	52,122
10 売上債権の増加額又は減少額	2,414
11 仕入債務の増加額又は減少額	△ 59,369
12 その他	△ 58,076
小 計	542,038
13 利息及び配当金の受取額	3,083
14 利息の支払額	△ 67,218
15 災害損失の支払額	△ 2,294
16 法人税等の支払額	△ 148,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,308
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 340,602
2 有形・無形固定資産の売却による収入	9,139
3 工事負担金等による受入	53,300
4 投資有価証券の取得による支出	△ 8,437
5 その他	19,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,589
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入れによる収入	137,500
2 社債の発行による収入	138,313
3 長期債務の返済による支出	△ 211,962
4 自己株式の取得による支出	△ 40
5 配当金の支払額	△ 37,970
6 その他	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,895
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	85,614
V 現金及び現金同等物の期首残高	86,980
VI 連結子会社追加等に伴う増加額	673
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	173,267

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,394,534	303,826	152,202	167,132	2,017,695	—	2,017,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,108	12,251	6,670	202,016	265,046	(265,046)	—
計	1,438,642	316,077	158,873	369,149	2,282,742	(265,046)	2,017,695
営 業 費 用	1,145,865	287,920	110,742	361,631	1,906,159	(265,815)	1,640,344
営 業 利 益	292,777	28,156	48,130	7,518	376,582	(△ 768)	377,350